

令和6年度 文教経済常任委員会 視察報告書

文教経済常任委員会 委員長 安田佳世
副委員長 上野公悦

文教経済常任委員会は令和6年7月9日から11日までの3日間の日程で学びの多様化学校を始め3件の管外視察を行った。それぞれの視察内容を各委員の報告をもとに次のようにまとめたので提出します。

1 視察日

令和6年7月9日（火）

2 参加委員

安田佳世（委員長）、上野公悦（副委員長）、伊崎博幸（委員。以下同じ。）、大島美香、平原留美、山本佳洋、石田裕一

3 視察先

宮城県仙台市ろりぼっぷ小学校

4 調査事項

学びの多様化学校について

5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

学びの多様化学校は学校教育法施行規則に基づき、不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成できる学校であり、年間授業時間数の削減や始業時間を遅らせるなどの工夫、行事や特別活動等、教育課程を独自に編成し、少人数で子供にとって通いやすい環境を整えることが可能である。児童生徒の学びたいという思いに応えるとともに、今後の学校の在り方の一つのモデルとしての役割も期待され、こうした学びの多様化学校について文教経済常任委員会としても理解を深めることを目的に視察を行った。

6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

市においては、不登校児童生徒の実態やニーズに基づき、校内における別室登校やオンラインでの授業配信、校外における居場所や学びの場としての教育支援室、子ども未来サポートC o C o M o南、北の設置、やすづか学園などのフリースクールと連携した支援などを行っている。学びの多様化学校については、学校関係者、

有識者、スクールソーシャルワーカー、保護者など様々な立場の方から意見を聞く場を設けて、現在進めている不登校に対する取組の成果や課題等を検証しながら、必要性について検討を進めているところである。

7 説明を受けた内容

- ・ろりぽっぷ小学校の設立の背景について
- ・ろりぽっぷ小学校の理念について
- ・ろりぽっぷ小学校の授業のカリキュラム等について
- ・ろりぽっぷ小学校の児童数等の基礎的情報について
- ・教育委員会との連携、支援等について
- ・ろりぽっぷ小学校の授業の様子について（現地視察含む。）
- ・設備等について（現地視察含む。）

8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

学びの多様化を実践しているろりぽっぷ小学校は、大人がどういう子に育てたいとか学力優先の教育ではなく、子ども一人一人自らが、何に興味を持ち何をどのようなやり方で学ぼうとしているのか・・・そのことを大事にし、関わっている教師も保護者、大人も、子ども達と一緒に多様な学びと居場所を作り上げていく、人ひとりの良いところを認めて伸ばし、また自分の良いところを知り、社会を切り拓いていく多様な力を作り上げていくそんな教育を実践している。学習内容は自分個々の興味・関心からのある内容を「自己選択・自己決定・自己対応」できるように配慮している。

校長の学校設立に至った熱い思いと、学校運営の課題や日々の活動について話をうかがった。見せていただいたスライドが始まった時から、驚いたのは笑顔いっぱいの子どもたちの楽しそうな姿だった。自然体で過ごす学校生活の中で、子どもたちは伸び伸びと学んでいるように見えた。

建物は平成 11 年に仙台市立坪沼小学校として建てられ、平成 26 年に廃校になったものを活用している。学校としては 15 年間使用していた建物であるため、まだ新しいと感じられ、明るく広くとても開放的であった。コミュニティセンターを併設しており、部屋数も多く、体育館も広く十分に余裕のある空間である。父母の待機スペースや、リビングでくつろぎながら給食を食べられるような雰囲気スペースもあった。保護者から寄贈された書籍や本棚もあり、保護者との関係性が良好であることが窺えた。

子どもたちのやりたい気持ちを大事にし、できることを伸ばしながら学習の要素を教科に紐づけていくことが先生の役割となっている。授業時間や日数も先生は一人ひとりの学習に寄り添いながら進めていく。先生方は子どもたちとの関わり方も丁寧にしなければならない、大変そうだと感じたが、それがやりがいになっているというのは驚きだった。ワークライフバランスが良く、自分の時間を大事

にできて良い働き方ができているという。子どもたちは地域からも温かく見守られており、交流もできている。「将来良い学校に行くために学ぶのではなく、子ども自身が自分にしかできない社会への役割を果たしていけるようにより良く学ぶ」本来の学びの在り方、子どもたちの育ちがここにあると感じた。

視察して感じたことを委員の一人は次のように報告してくれた。…「学校にいけない子どもたちのための学校ではなく、子どもたちの学びの場の選択肢のひとつとして、すべての子どもたちが自分に合った学びの場を見つけることができるための一助になるよう、いつの日か不登校という言葉がなくなるとを願いながら、新しい学びの場としての多様化学校と既存の市立小学校との共存共栄の道を開拓することによって、子どもたちの育成と地域社会の活性化に一つの布石となるのではないかと考える」・・・と。

課題がないわけではない。運営には資金が必要である。公立は潤沢ではないが補助金もそれなりにある。生徒が多ければ学費収入の面ではよいが、少人数法が、指導しやすいというジレンマがある。また、何人の生徒が入学してくるかが前もって予測できず、経費の面でも不確実性が高い。例えば、エアコンが全教室に装備されていないため、自費で設置するにはコストがかかる。また、小学校を卒業した後の進路にも課題がある。公立の中学校へ入学した際に溶け込めない子どもたちもおり、保護者からはろりぽっぷ中学校設立の要望もあるようだが、実現は簡単ではないようだ。

「子どもたちがどう育とうとしているのかを見守り、毎日ひとつずつ積み重ねていくのだ」という言葉がとても印象的だった。



ろりぼっぷ小学校の体育館にて児童の様子の説明を受ける委員一同

令和6年度 文教経済常任委員会 視察報告書

1 視察日

令和6年7月10日（水）

2 参加委員

安田佳世（委員長）、上野公悦（副委員長）、伊崎博幸（委員。以下同じ。）、大島美香、平原留美、山本佳洋、石田裕一

3 視察先

福島県会津若松市

4 調査事項

街なかテナントミックス事業について

5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

高田・直江津の中心市街地の空き店舗に新たに新店という事業者はあるが、中心市街地以外の13区でも道路状況や交通状況も良好な土地は多いにもかかわらず、当該13区の商店街等への支援が厳しい状況である。空き店舗対策補助金などの支援策もあるがまだまだ不十分である。こうした状況において、さらなる商店街等の活性化の参考とするべく視察を実施したものである。

6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

当市では、高田、直江津両地区の中心市街地の魅力を高めるため、にぎわいを創出するイベントの開催や、新たな担い手の育成、空き店舗対策等の取組を支援している。また、高田、直江津地区の現行の中心市街地活性化プログラムの検証等を行い、その結果を踏まえ、第4期プログラムを策定することとしている。

7 説明を受けた内容

街なかテナントミックス事業の事業概要、事業主体、効果、その後の取組マッチイクプロジェクトなど。

8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

テナントミックス事業は平成21年に会津若松市の百貨店「中合 会津店」の撤退を受け、市、県、商工会、株式会社まちづくり会津と2つの商店街振興会で協議会を組織し、入居テナントショップの撤退や売上げの喪失対策として取り組まれてきた。百貨店の建物内にあるショップが「タテ」に配置されているのを、周辺地

域を一つのデパートと見立てて「ヨコ」に配置をするというまちづくり商店活性化事業である。

統一的なデザインとするために以下のような改修コンセプトで「歩いて楽しい」と思える通りの再生に向けて取り組んだ。

- (1) 統一した色彩（市景観基準色）、自然素材（ブロック塀を板塀化）、ガラスを使用した外観
- (2) 非シャッター化をすすめ店舗正面をショーウィンドウにする
- (3) ショーウィンドウの夜間照明を22時までとする
- (4) 間口の3分の2以上を開口部とする…

この事業については飽くまで百貨店「中合 会津店」の撤退による町の住隊を防ぐための事業で緊急的単体の事業であり、継続的事业ではなかった。

当委員会では、以上のテナントミックス事業の他に次の「マチイク」事業に注目した。この事業は、第3期中心市街地活性化基本計画（R5年4月からR10年3月まで）として、基本理念として「まちが育ち、人を育み、未来へつなげるまちづくり」を掲げ、一人ひとりが主体性をもったまちづくりや人が育まれる場所となることを目指す事業である。

市は、このビジョンをつくるためホワイトボードを使いながら「なぜ人が訪れないのか」「なぜ人が住まないのか」「なぜ働けないのか」など、「なぜ」を繰り返して導き出した。現状を把握し目標とするイメージを明確にするため必要なプロセスであることを我々は視察で学んだ。

中心市街地協議会は役職員の集まりであり、実際に活動するのはマチイクプロジェクト実行委員会である。プロジェクト実行委員会が活動できるのは、富山県の氷見や新潟の沼垂などを訪問した若年層の役割が大きい。精力的な人をピックアップしてアドバイスするなどのフォローが重要であることを知った。いずれにしても中心市街地活性化事業について留意すべきは、民間・市民の知恵であり、結束であり、そしてその中での行政としての果たすべき役割は、まちづくりに関わる人々のそれぞれの立場や役割があることを認識しながら、次の点をしっかりと認識すべきである。

- (1) これからのまちが目指す姿・方向性（ビジョン）を示す
- (2) 関係者の目線合わせ
- (3) 市民の方々の活動を行政でしかできないことでサポート
- (4) 具体的な取り組みの一つは「情報の収集・発信」

であると説明があった。

今回の視察で参考になったのは、

- (1) 市として、ビジョンを作成するプロセスに時間を十分に使うこと
- (2) それぞれのイメージをあわせるため丁寧に説明すること
- (3) イベントを実行するに当たり、一過性にならないため目的を明確にする
- (4) それぞれの担当する役割をお互いに理解してもらう…などが挙げられる。



会津若松市の職員から調査事項の説明を受ける委員一同

令和6年度 文教経済常任委員会 視察報告書

1 視察日

令和6年7月11日（木）

2 参加委員

安田佳世（委員長）、上野公悦（副委員長）、伊崎博幸（委員。以下同じ。）、大島美香、平原留美、山本佳洋、石田裕一

3 視察先

埼玉県熊谷市

4 調査事項

企業支援・ビジネスマッチングサイト「チャレンジ・ステージくまがや」

5 視察の目的（視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など）

産業間の連携・コラボレーション、また、産学官連携といった視点により既存産業以外にも新たな商品やサービスの開発・提供により一層の産業振興が求められる中で、当市においても企業支援コーディネート事業により業種間のマッチングを進めるほか、上越市ものづくり企業データベース事業により多くの市内企業の売り込みを進めている。この両者を一貫して行う熊谷市の取組を視察し、今後の検討の一助とすることを目的としている。

6 現状等（社会情勢、当市・他市の状況、問題点など）

当市では、メイド・イン上越に認証した認証品の販路拡大と販売促進、認知度の向上を図るべく、催事や商談等の機会創出を進めるほか、市内製造業のDX化を推進するため、DX導入に関する基礎的なセミナーに加え、実践的な知識の習得を目的とした研修を実施し、デジタル人材の育成を後押しすることとしている。さらに、海外市場で販路拡大に挑戦する製造事業者への支援を行っている。

7 説明を受けた内容

チャレンジ・ステージくまがや導入の経緯、サイトのリニューアル等の実態、活用・可能な事項、周知方法、これからの改善事項等

8 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

熊谷市のサイト「チャレンジ・ステージくまがや」は、平成17年度の平成の合併で広域になり、新たにスタートした熊谷市の「産業振興を図ること」を目的として平成18年度に立ち上げた。「チャレンジ・シート」とは、事業者が行おうとする

技術革新や販売拡大などに向けた挑戦をサポートする舞台「ステージ」を提供しようとするものである。「インターネットで情報発信しませんか」と、会社のPRや求人広告掲載などの企業支援に努めている。

(サービスの内容)

- (1) **魅力PR**：事業者ピーアール情報等を熊谷市民等へ広く発信する。独自の技術、自慢の商品・サービス、会社説明会、イベント、セール情報等をPR
- (2) **ビジネスマッチング**：熊谷市内におけるB to B（企業間の取引）のビジネスマッチングの進展を図るための情報を広く発信する。『今、こんな技術を探している。〇〇分野の企業と連携したい』など
- (3) **B to C**：熊谷市内におけるB to C（企業・消費者間の取引）の活性化を図るための情報を広く発信する。
- (4) **リクルート**：熊谷市民等の就労機会の拡大と登録事業者の雇用対策を支援するための求人情報を広く発信する。

サイトはこれまで2度にわたってリニューアルを行い、平成25年度にはサイト利用が低迷していたため、周知方法として、メールでの案内を活用できるようベースアップした。令和3年度にもサイト内の情報の拡充を図ることを目的にリニューアルを実施、トップページを変更しイメージを一新した。さらに追加機能として「企業訪問日記」のページと、企業支援メニューを追加して、市からのお知らせなどを修正して、現在はそのリニューアル版となっている。「企業訪問日記」は概ね良い反応で、サイト担当職員が、企業訪問を行い、取材を実施。担当者が記事をまとめ、企業担当者と調整をしつつ、日記として掲載している。

初年度は100事業者の登録があり、現在登録者数は512社で、求人登録企業数は18件である。将来的には1,000事業者の登録目的を目指しているとのことだが、初期登録企業にはメールアドレスの登録がないため、周知等が滞っている企業があり、現在はその事業者に対する新しい対応に切り替えてもらえるように努めているようだが、なかなか進んでいないようである。

市のホームページとは別に、熊谷市産業振興部でこのサイトを運営しているところが強みであり、一方的な情報発信であるが企業からは大変喜ばれている。

今回このサイトの内容のほかに熊谷市の企業誘致「第2期埼玉県熊谷市基本計画」策定の説明を受けた。これまで「医療・ヘルスケア関連分野」と「デジタル分野」に活用を目指してきたが、今度はさらに「スポーツ・観光・まちづくり分野」と「デジタル分野」にも拡充して取組むとしている。目的をもって誘致することは良いと感じた。熊谷市は企業誘致する場所がないことが現在の課題で、今後空き地などの有効活用に努めるとしている。

上越市でも企業誘致に関しては、工業団地の整備を進めてきたが、新たな企業団地造成を進めている。今後はインターネットを活用した情報発信等の企業支援も重要であると感じた。今後の社会情勢の変化に対応して企業支援を行っていきけるように、文教経済常任委員会からも何か提言できるように努めていきたい。



熊谷市の職員から調査事項の説明を受ける委員一同